

中小企業の震災復興を応援 さまざまな施策で成長をサポート

Efforts of Enterprises  The future of Tohoku

独立行政法人 中小企業基盤整備機構



震災復興支援アドバイザー制度を活用し、事業所復旧や商品開発、販路拡大、経営基盤の強化などに取り組んだ企業の皆さん。
①ささ主(名取市) ②島金商店(石巻市) ③マルヤ水産(巨野町) ④ミートよねくら(気仙沼市)

東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を支援してきた中小企業基盤整備機構(中小機構)。仮設施設の整備や震災復興支援アドバイザーの派遣など、被災地の「なりわい」の復興に大きな役割を果たしてきました。今後も事業継続の仕組みづくり、事業環境の変化に対応した経営基盤の強化やIT化推進など、さまざまな施策で企業の発展を応援します。

東日本大震災は多くの中小企業に甚大な被害をもたらしました。中小機構は地域の「なりわい」の復興のために、国の中小企業施策実施の中核的な機関として、自治体などと連携しながら被災企業への支援を行ってきました。

震災後、早急に実施されたのが「仮設施設整備事業」です。被災市町村の要請を受け、事業再開を希望する中小企業・小規模事業者などが入居する仮設施設を整備し市町村に無償で譲渡。648案件、53市町村に譲渡が行われました(2021年12月末現在)。これにより各地に仮設商店街などが整備され事業者および被災地の暮らしを支える場が生まれ、復興への一歩となりました。

早期に仮設施設を整備し被災地の事業者を支援



県内外から多くの観光客・買い物客でにぎわった仮設商店街「南三陸さん商店街」。右は「南三陸キラキラ井」を手に元氣いっぱいの子どもたち(写真提供: 南三陸町)



中小機構に聞こうキャンペーンサイト【乱世モード】。戦国武将のリーダーシップに学び、乱世(現代)を戦い抜くヒントを公開。経営者のタイプ別診断や、他社の取り組み事例なども紹介しています

経営課題・業務課題を全体最適の視点から見える化する。状況に合ったITの活用を提案し、生産性向上を後押しします。中小機構は企業の復興支援から今後の発展に向けたさまざまな施策で中小企業を応援しています。

震災の経験を踏まえ、中小機構が推進しているのが「連携事業継続力強化計画」の策定です。これは、大規模災害や感染症拡大などの危機に對し他の企業と連携し、相互に支援し合う仕組みを作ろうというもの。企業が個々に講じる対策のみならず、他の企業と連携することで情報共有や代替生産なども可能になり、地域経済の早期復旧・復興にも寄与します。また、この計画が国の認定を受けることで信用力が向上するメリットも。

大規模災害などに対し相互に支援し合う仕組みへ

また、情報化社会が一層加速していく中で、企業の抱える課題をIT利活用の観点から解決のきっかけを提案する「IT経営簡易診断」を実施しています。経営課題・業務課題を全体最適の視点から見える化する。状況に合ったITの活用を提案し、生産性向上を後押しします。中小機構は企業の復興支援から今後の発展に向けたさまざまな施策で中小企業を応援しています。

これからの時代に向けた生産性向上への施策

きかった老舗食品会社には、商品ラインナップの見直しやパッケージデザインをアドバイザーに、売り上げ増を応援。復興に向けて、多くの企業の事業計画、新事業の展開をサポートしてきました。

また、職員や震災復興支援アドバイザーが「まちなか再生計画」の策定や運営を支援。その一例としては「南三陸さん商店街」や「シーパルピア女川」などがあり、それらは被災地の復興に向けたにぎわいの拠点として大きな役割を果たしてきました。

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
https://www.smrg.jp/

